

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0159

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術システム改革の推進			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(イノベーション副出環境担当) 参事官(社会システム基盤担当) 企画官(オープンイノベーション担当)		渡辺栄二 村上 聡 石井芳明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平成7年法律第130号)、 内閣府設置法(平成11年法律第89号)第26条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	科学技術基本計画や統合イノベーション戦略等を踏まえ、産学官連携の強化等を通じたオープンイノベーションの推進、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革等を進める。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーションの推進に係る取組として、「日本オープンイノベーション大賞」の開催や公共調達の活用等による中小・ベンチャー企業の育成・強化に向けた検討等を実施する。 ・国家的に重要な研究開発の評価等を行うために、その分野の専門家を招へいし必要な調査等を実施する。 ・競争的資金の効果的・効率的活用等を推進するために、関係機関に対して必要な調査を行う。 								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	9.4	11.5	23.8	31	1,050.9		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9.4	11.5	23.8	31	1,050.9		
		執行額	7.2	8.7	18.1				
		執行率(%)	77%	75%	76%				
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	77%	75%	76%				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	スタートアップ・エコシステム 拠点都市形成事業費補助金	-	1,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」743					
	科学技術基礎調査等委託 費	26.8	46.7						
	委員等旅費	1.3	1.3						
	職員旅費	1.1	1.1						
	諸謝金	1.1	1.1						
	その他	0.7	0.7						
	計	31	1,050.9						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本件は、毎年度の科学技術・イノベーション政策課題に対応するために、産学官連携の推進、大規模な研究開発の評価、競争的資金制度の改善等、日本全体のイノベーションシステムを社会とともに創り、進めるために必要な情報収集・交換、評価、検討等を行い、科学技術によるイノベーションを促進するためのシステム改革を推進すること等を目的としている。このため、成果や進捗を毎年決まった定量的な数値目標により成果目標(アウトカム)を設定することができない。			定性的な成果目標は、本活動による調査・検討結果等を、総合科学技術・イノベーション会議が策定する主な計画等に適切に反映することである。達成状況は、本活動による調査・検討結果が総合科学技術・イノベーション会議において策定された科学技術イノベーション総合戦略(2013～)・統合イノベーション戦略(2018～)等の策定に反映されており、目標は達成されている。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		科学技術システム改革に係る政策の推進に資する政策的な方向性を総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等に反映する。(備考欄参照)	総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等の数。	実績	件	2	1	1	-	-	
				目標値	件	1	1	1	-	1	
				達成度	%	200	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	必要な情報収集・交換、評価、検討等を実施した件数			活動実績	件	6	8	4	-	-	
				当初見込み	件	5	7	8	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	会議等開催経費/会議等開催件数			単位当たりコスト	百万円	1.2	1.1	4.5	5.2		
				計算式	百万円/件	7.2百万円/6件	8.7百万円/8件	18.1百万円/4件	31百万円/6件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
		施策									
	政策評価		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-							
	取組事項	分野:	-								
		新経済・財政再生計画改革工程表 2018	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	KPI(第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

科学技術基本計画等に基づき、産学官の多様な知識や研究開発能力を結集して研究開発を行う連携を促進するため、産学官連携のグッドプラクティスを示すことや、国の機関の具体的なニーズに対応した中小・ベンチャー企業の技術開発を推進しており、これらの活動を通じた科学技術イノベーションの振興は、国民や社会のニーズに応えるものである。今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。

科学技術システム改革の推進に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また産学官等の各セクター間をまたがる取組であること等から、国として行うべき事業である。

科学技術基本計画等に示された環境構築、システム改革に資するための評価に係る調査を実施しており、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

・契約等について、入札や見積もり合わせ等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。
・原則、一般競争入札によることとし、透明性・競争性を確保している。
・競争入札等を適正に実施し、競争性の確保を図っているが、結果として応札者は1者となった。

調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるように執行しており、引き続き妥当なコスト水準を維持したい。

主に会議開催に必要な謝金、旅費、庁費であり、会議開催には事前に内容を精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。今後とも内容を精査し、真に必要なものに限定して実施したい。

会議開催においては、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としており、経費の効率化とともに、コスト水準の適正化を図るよう努めている。

他の事業の成果とともに、総合科学技術・イノベーション会議での議論を踏まえて、総合的な科学技術政策として、主な計画等が策定され、成果目標に見合った実績を上げている。

主に調査に必要な旅費、会議開催に必要な庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。

・大規模研究開発事業の事前評価については、各省の概算要求の状況により実施件数が増減するものであり、30年度については予想外に対象案件が少なく、全体として活動実績が少なくなった。
・その他の産学官連携等の推進に資する事業については見込みどおり実施している。

調査結果は総合科学技術・イノベーション会議が作成する計画等に反映されており、十分活用されている。

点検・改善結果	点検結果	会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としている。また、契約等は競争性導入等によるコスト削減、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。
	改善の方向性	引き続き会議開催については、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とともに、経費の節減や契約等に係る競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。
------	--------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努める。 令和2年度概算要求においては、既存経費の見直しを行うとともに、日本オープンイノベーション大賞の実施を通じたオープンイノベーションの推進、技術シーズとニーズの実効あるマッチング機能や公共調達の活用等による中小・ベンチャー企業の促進を通じた橋渡し機能の強化及びスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成による創業環境強化を図ることで技術シーズの迅速な社会実装を推進・加速する。
------	--

備考

日本オープンイノベーション大賞:<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/index.html>

代替目標の目標値について、前年度の総合科学技術・イノベーション会議の審議状況等により、次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。
また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる31年度の目標値を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0053	平成23年度	0049	平成24年度	0057	平成25年度	0134
平成26年度	0131	平成27年度	0144	平成28年度	0137	平成29年度	0143
平成30年度	内閣府 (0150)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



